

1 定議案第32号

令和2年度田辺市後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度田辺市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,075,804千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月26日提出

田辺市長 真 砂 充 敏

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)
款	項	金 額
1 保険料		801,864
	1 後期高齢者医療保険料	801,864
2 使用料及び手数料		200
	1 手数料	200
3 繰入金		1,264,902
	1 繰入金	1,264,902
4 諸収入		8,838
	1 延滞金、加算金及び過料	11
	2 償還金及び還付加算金	880
	3 雑入	7,947
歳 入 合 計		2,075,804

歳 出		(単位 千円)
款	項	金 額
1 総務費		39,564
	1 総務管理費	35,585
	2 徴収費	3,979
2 後期高齢者医療広域連合納付金		2,020,012
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,020,012
3 保健事業費		14,848
	1 保健事業費	14,848
4 諸支出金		880
	1 償還金及び還付加算金	880
5 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	2,075,804

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	801,864	712,670	89,194
2 使用料及び手数料	200	200	0
3 繰入金	1,264,902	1,222,981	41,921
4 諸収入	8,838	9,901	-1,063
歳入合計	2,075,804	1,945,752	130,052

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	39,564	40,191	-627	0	0	200	39,364
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	2,020,012	1,890,037	129,975	0	0	0	2,020,012
3 保健事業費	14,848	14,144	704	0	0	7,947	6,901
4 諸支出金	880	880	0	0	0	880	0
5 予備費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	2,075,804	1,945,752	130,052	0	0	9,027	2,066,777

2. 歳入

1 款 保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明	
		区 分	金 額		
1 後期高齢者医療保険料	本年度	801,864	1 現年度分特別徴収保険料	480,298	現年度分特別徴収保険料
	前年度	712,670	2 現年度分普通徴収保険料	319,067	現年度分普通徴収保険料
	比 較	89,194	3 滞納繰越分普通徴収保険料	2,499	滞納繰越分普通徴収保険料
計	本年度	801,864			
	前年度	712,670			
	比 較	89,194			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明	
		区 分	金 額		
1 督促手数料	本年度 前年度 比 較	200 200 0	1 督促手数料	200	督促手数料
計	本年度	200			
	前年度	200			
	比 較	0			

3 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明	
		区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	本年度	1,264,902	1 事務費繰入金	36,668	事務費繰入金
	前年度	1,222,981	2 保険基盤安定繰入金	311,739	保険基盤安定繰入金
	比 較	41,921	3 療養給付費繰入金	868,749	療養給付費繰入金
			4 職員給与費繰入金	16,955	職員給与費繰入金

2. 歳入

3 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
		5 その他一般会計繰入金	30,791	その他一般会計繰入金
計	本年度 1,264,902 前年度 1,222,981 比 較 41,921			

4 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 延滞金	本年度 10 前年度 8 比 較 2	1 延滞金	10	延滞金
2 過料	本年度 1 前年度 1 比 較 0	1 過料	1	過料
計	本年度 11 前年度 9 比 較 2			

4 款 諸収入

2 項 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 保険料還付金	本年度 800 前年度 800 比 較 0	1 保険料還付金	800	保険料還付金

2. 歳入

4 款 諸収入

2 項 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
2 還付加算金	本年度 80 前年度 80 比 較 0	1 還付加算金	80	還付加算金
計	本年度 880 前年度 880 比 較 0			

4 款 諸収入

3 項 雑入

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 雑入	本年度 7,947 前年度 9,012 比 較 -1,065	1 雑入	7,947	ドック健診助成金
計	本年度 7,947 前年度 9,012 比 較 -1,065			

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明				
			区 分	金 額					
1 一般管理費	本年度	35,585	国県支出金	0	1 報酬	1,628	会計年度任用職員報酬		
	前年度	36,223	地 方 債	0	2 給料	7,977	一般職給 (2人)		
	比 較	-638	そ の 他	0	3 職員手当等	6,606	住居手当	210	
			一般財源	35,585			時間外勤務手当	1,896	
							休日勤務手当	16	
							期末手当	1,993	
							勤勉手当	1,294	
							総合事務組合負担金 (退職手当分)	1,197	
							4 共済費	2,594	市町村職員共済組合市負担金
							8 旅費	45	普通旅費
				10 需用費			90	消耗品費	
				11 役務費	5,500	通信費			
				12 委託料	7,600	電子計算機処理業務委託料	7,270		
						電子計算機及び付属器具保守委託料	330		
				13 使用料及び賃借料	3,545	電子計算機及び付属器具借料			
計	本年度	35,585	国県支出金	0					
	前年度	36,223	地 方 債	0					
	比 較	-638	そ の 他	0					
			一般財源	35,585					

3. 歳 出

1 款 総務費

2 項 徴収費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明			
			区 分	金 額				
1 徴収費	本年度	3,979	国県支出金	0	10 需用費	950	消耗品費	50
	前年度	3,968	地 方 債	0			印刷費	900
	比 較	11	そ の 他	200	11 役務費	2,220	通信費	2,050
			一般財源	3,779			口座振替等手数料	153
					12 委託料	114	口座登録手数料	17
					13 使用料及び賃借料	695	庁用器具保守点検委託料	
計	本年度	3,979	国県支出金	0			器具借料	208
	前年度	3,968	地 方 債	0			電子計算機及び付属器具借料	486
	比 較	11	そ の 他	200			システム利用料	1
			一般財源	3,779				

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明		
			区 分	金 額			
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	本年度	2,020,012	国県支出金	0	18 負担金補助及び交 付金	2,020,012	後期高齢者医療広域連合納付金
	前年度	1,890,037	地 方 債	0			
	比 較	129,975	そ の 他	0			
			一般財源	2,020,012			
計	本年度	2,020,012	国県支出金	0			
	前年度	1,890,037	地 方 債	0			
	比 較	129,975	そ の 他	0			
			一般財源	2,020,012			

3. 歳 出

3 款 保健事業費

1 項 保健事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明		
			区 分	金 額			
1 保健事業費	本年度 前年度 比 較	14,848 14,144 704	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 7,947 6,901	18 負担金補助及び交 付金	14,848	高齢者健康チェック補助金
計	本年度 前年度 比 較	14,848 14,144 704	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 7,947 6,901			

4 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明		
			区 分	金 額			
1 後期高齢者医療 保険料還付金	本年度 前年度 比 較	800 800 0	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 800 0	22 償還金利子及び割 引料	800	保険料還付金
2 後期高齢者医療 保険料還付加算 金	本年度 前年度 比 較	80 80 0	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 80 0	22 償還金利子及び割 引料	80	還付加算金
計	本年度 前年度 比 較	880 880 0	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 880 0			

3. 歳 出

5 款 予備費

1 項 予備費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予備費	本年度	500	国県支出金	0	
	前年度	500	地 方 債	0	
	比 較	0	そ の 他	0	
			一般財源	500	
計	本年度	500	国県支出金	0	
	前年度	500	地 方 債	0	
	比 較	0	そ の 他	0	
			一般財源	500	

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職員手当				計
本年度	(1) 2	1,628	7,977	6,606	16,211	2,594	18,805	
前年度	(0) 2		8,378	6,913	15,291	2,679	17,970	
比 較	(1) 0	1,628	-401	-307	920	-85	835	

※()内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	期末手当	勤勉手当	総合事務組合 負担金
	本年度	0	0	210	1,896	16	1,993	1,294	1,197
	前年度	240	42	0	1,896	16	1,946	1,348	1,425
	比 較	-240	-42	210	0	0	47	-54	-228

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 2	7,977	6,384	14,361	2,594	16,955	
前年度	(0) 2	8,378	6,913	15,291	2,679	17,970	
比 較	(0) 0	-401	-529	-930	-85	-1,015	

※()内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	期末手当	勤勉手当	総合事務組合 負担金
	本年度	0	0	210	1,896	16	1,771	1,294	1,197
	前年度	240	42	0	1,896	16	1,946	1,348	1,425
	比 較	-240	-42	210	0	0	-175	-54	-228

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(1) 0	1,628		222	1,850		1,850	
前年度								
比 較	(1) 0	1,628		222	1,850		1,850	

※()内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	期末手当
	本年度	222
	前年度	
	比 較	222

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額事由別内訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	-401	給与改定に伴う 増減分	8		給料改定の状況 給料の改定率 0.12% 給料改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	107		平均昇給率 0.54%
		その他の増減分	-516		
職員手当	-307	制度改正に伴う 増減分	10	住居手当 -24千円	支給対象の家賃額の下限を引上げ 12,000円→16,000円 手当額の上限を引上げ 27,000円→28,000円
				勤勉手当 34千円	6月支給分 0.925月分→0.95月分 12月支給分 0.925月分→0.95月分
		その他の増減分	-317		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	330,700
	平均給与月額(円)	376,995
	平均年齢	44歳5月
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	346,350
	平均給与月額(円)	370,023
	平均年齢	43歳4月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度 (円)
高 校 卒	150,600	150,600 一般職(高卒)
大 学 卒	182,200	182,200 一般職(大卒)

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	50.0
	4級		
	3級	1	50.0
	2級		
	1級		
	計	2	100.0
平成31年 1月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	50.0
	4級		
	3級	1	50.0
	2級		
	1級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
7級	部長の職務
6級	課長の職務
5級	困難な業務を行う係長の職務
4級	係長の職務又は困難な業務を行う主査の職務
3級	主査の職務
2級	主事の職務
1級	事務員の職務

エ 昇給

区 分		一般行政職
本年度	職 員 数(A) (人)	2
	昇給に係る職員数(B) (人)	1
	号給数別内訳	4号給 (人)
	比率(B)/(A) (%)	50.0
前年度	職 員 数(A) (人)	2
	昇給に係る職員数(B) (人)	2
	号給数別内訳	4号給 (人)
	比率(B)/(A) (%)	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容	
		田辺市	国の制度
扶養手当	同 じ		
住居手当	同 じ		
通勤手当	異 なる	交通用具使用者 通勤距離及び交通用具の種別に応じて支給 自動車 2,100円~55,000円 自動車以外の交通用具 1,500円~25,400円	交通用具使用者 通勤距離に応じて支給 2,000円~31,600円

1 定議案第34号

令和2年度田辺市介護保険特別会計予算

令和2年度田辺市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,233,385千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和2年2月26日提出

田辺市長 真 砂 充 敏

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)
款	項	金 額
1 保険料		1, 585, 202
	1 介護保険料	1, 585, 202
2 使用料及び手数料		100
	1 手数料	100
3 国庫支出金		2, 392, 694
	1 国庫負担金	1, 484, 140
	2 国庫補助金	908, 554
4 支払基金交付金		2, 353, 426
	1 支払基金交付金	2, 353, 426
5 県支出金		1, 297, 168
	1 県負担金	1, 200, 246
	2 県補助金	96, 922
6 財産収入		456
	1 財産運用収入	456
7 繰入金		1, 519, 359
	1 一般会計繰入金	1, 509, 448
	2 基金繰入金	9, 911
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		84, 979
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	9, 274
	4 雑入	75, 703
歳 入	合 計	9, 233, 385

歳 出		(単位 千円)
款	項	金 額
1 総務費		301,738
	1 総務管理費	210,728
	2 徴収費	6,839
	3 介護認定審査会費	83,911
	4 計画策定委員会費	260
2 保険給付費		8,263,650
	1 介護サービス等諸費	7,361,500
	2 介護予防サービス等諸費	322,000
	3 その他諸費	7,500
	4 高額介護サービス等費	202,500
	5 高額医療合算介護サービス等費	29,350
	6 特定入所者介護サービス等費	340,800
3 地域支援事業費		664,441
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	429,733
	2 一般介護予防事業費	25,314
	3 包括的支援事業・任意事業費	207,694
	4 その他諸費	1,700
4 基金積立金		456
	1 基金積立金	456
5 諸支出金		2,100
	1 償還金及び還付加算金	2,100
6 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	9,233,385

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	1,585,202	1,635,927	-50,725
2 使用料及び手数料	100	100	0
3 国庫支出金	2,392,694	2,369,305	23,389
4 支払基金交付金	2,353,426	2,353,049	377
5 県支出金	1,297,168	1,288,921	8,247
6 財産収入	456	401	55
7 繰入金	1,519,359	1,471,324	48,035
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	84,979	78,942	6,037
歳入合計	9,233,385	9,197,970	35,415

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	301,738	287,191	14,547	0	0	80,297	221,441
2 保険給付費	8,263,650	8,273,950	-10,300	3,385,630	0	2,234,105	2,643,915
3 地域支援事業費	664,441	632,228	32,213	304,232	0	124,101	236,108
4 基金積立金	456	401	55	0	0	456	0
5 諸支出金	2,100	3,200	-1,100	0	0	0	2,100
6 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	9,233,385	9,197,970	35,415	3,689,862	0	2,438,959	3,104,564

2. 歳入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明	
		区 分	金 額		
1 第1号被保険者保険料	本年度	1,585,202	1 現年度分特別徴収保険料	1,478,567	現年度分特別徴収保険料
	前年度	1,635,927	2 現年度分普通徴収保険料	102,432	現年度分普通徴収保険料
	比 較	-50,725	3 滞納繰越分普通徴収保険料	4,203	滞納繰越分普通徴収保険料
計	本年度	1,585,202			
	前年度	1,635,927			
	比 較	-50,725			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明	
		区 分	金 額		
1 督促手数料	本年度	100	1 督促手数料	100	督促手数料
	前年度	100			
	比 較	0			
計	本年度	100			
	前年度	100			
	比 較	0			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明	
		区 分	金 額		
1 介護給付費負担金	本年度	1,484,140	1 現年度分	1,484,140	現年度分介護給付費負担金
	前年度	1,490,380			
	比 較	-6,240			

2. 歳入

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
計	本年度 1,484,140 前年度 1,490,380 比較 -6,240			

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 調整交付金	本年度 701,244 前年度 682,684 比較 18,560	1 現年度分調整交付金	701,244	現年度分調整交付金
2 地域支援事業費交付金	本年度 193,847 前年度 183,139 比較 10,708	1 現年度分地域支援事業費交付金 (総合事業)	113,761	現年度分地域支援事業費交付金 (総合事業)
		2 現年度分地域支援事業費交付金 (包括的支援事業・任意事業)	79,661	現年度分地域支援事業費交付金 (包括的支援事業・任意事業)
		3 現年度分地域支援事業費交付金 (その他諸費)	425	現年度分地域支援事業費交付金 (その他諸費)
3 保険者機能強化推進交付金	本年度 13,463 前年度 13,102 比較 361	1 保険者機能強化推進交付金	13,463	保険者機能強化推進交付金
計	本年度 908,554 前年度 878,925 比較 29,629			

2. 歳入

4 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 介護給付費交付金	本年度 2,230,105 前年度 2,232,886 比 較 -2,781	1 現年度分	2,230,105	現年度分介護給付費交付金
2 地域支援事業費交付金	本年度 123,321 前年度 120,163 比 較 3,158	1 現年度分	123,321	現年度分地域支援事業費交付金 122,862 現年度分地域支援事業費交付金（その他諸費） 459
計	本年度 2,353,426 前年度 2,353,049 比 較 377			

5 款 県支出金

1 項 県負担金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 介護給付費負担金	本年度 1,200,246 前年度 1,197,353 比 較 2,893	1 現年度分介護給付費負担金	1,200,246	現年度分介護給付費負担金
計	本年度 1,200,246 前年度 1,197,353 比 較 2,893			

2. 歳入

5 款 県支出金

2 項 県補助金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明	
		区 分	金 額		
1 地域支援事業費交付金	本年度	96,922	1 現年度分地域支援事業費交付金 (総合事業)	56,880	現年度分地域支援事業費交付金 (総合事業)
	前年度	91,568	2 現年度分地域支援事業費交付金 (包括的支援事業・任意事業)	39,830	現年度分地域支援事業費交付金 (包括的支援事業・任意事業)
	比 較	5,354	3 現年度分地域支援事業費交付金 (その他諸費)	212	現年度分地域支援事業費交付金 (その他諸費)
計	本年度	96,922			
	前年度	91,568			
	比 較	5,354			

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明	
		区 分	金 額		
1 利子及び配当金	本年度	456	1 利子及び配当金	456	介護給付費準備基金積立金利子
	前年度	401			
	比 較	55			
計	本年度	456			
	前年度	401			
	比 較	55			

2. 歳入

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 介護給付費繰入金	本年度 1,032,456 前年度 1,033,743 比 較 -1,287	1 現年度分	1,032,456	現年度分介護給付費繰入金
2 地域支援事業費繰入金	本年度 96,922 前年度 91,568 比 較 5,354	1 現年度分地域支援事業費繰入金 (総合事業)	56,880	現年度分地域支援事業費繰入金 (総合事業)
		2 現年度分地域支援事業費繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	39,830	現年度分地域支援事業費繰入金 (包括的支援事業・任意事業)
		3 現年度分地域支援事業費繰入金 (その他諸費)	212	現年度分地域支援事業費繰入金 (その他諸費)
3 低所得者保険料軽減繰入金	本年度 158,629 前年度 90,448 比 較 68,181	1 現年度	158,629	現年度低所得者保険料軽減繰入金
4 その他一般会計繰入金	本年度 221,441 前年度 212,634 比 較 8,807	1 職員給与費繰入金	101,042	職員給与費繰入金
		2 事務費繰入金	120,399	事務費繰入金
計	本年度 1,509,448 前年度 1,428,393 比 較 81,055			

7 款 繰入金

2 項 基金繰入金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 介護給付費準備基金繰入金	本年度 9,911 前年度 42,931 比 較 -33,020	1 介護給付費準備基金繰入金	9,911	介護給付費準備基金繰入金

2. 歳入

7 款 繰入金

2 項 基金繰入金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
計	本年度 前年度 比 較	9,911 42,931 -33,020		

8 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 繰越金	本年度 前年度 比 較	1 1 0	1 前年度繰越金	1 前年度繰越金
計	本年度 前年度 比 較	1 1 0		

9 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 第1号被保険者延滞金	本年度 前年度 比 較	1 1 0	1 第1号被保険者延滞金	1 延滞金
計	本年度 前年度 比 較	1 1 0		

2. 歳入

9 款 諸収入

2 項 預金利子

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 預金利子	本年度 前年度 比 較	1 1 0	1 預金利子	1 預金利子
計	本年度 前年度 比 較	1 1 0		

9 款 諸収入

3 項 受託事業収入

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 指定指導業務受託事業収入	本年度 前年度 比 較	9,274 9,091 183	1 指定指導業務受託事業収入	9,274 指定指導業務受託事業収入
計	本年度 前年度 比 較	9,274 9,091 183		

9 款 諸収入

4 項 雑入

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 第三者納付金	本年度 前年度 比 較	4,000 4,000 0	1 第三者納付金	4,000 第三者納付金

2. 歳入

9 款 諸収入

4 項 雑入

(単位 千円)

目	予 算 額		節		説 明	
			区 分	金 額		
2 雑入	本年度	71,703	1 雑入	71,703	介護予防支援費収入	32,963
	前年度	65,849			第1号介護予防支援費収入	37,865
	比較	5,854			電気、水道、電話使用料等	95
					安全・安心コールサービス利用料	564
					成年後見支援事業利用者負担分	216
計	本年度	75,703				
	前年度	69,849				
	比較	5,854				

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位 千円)

目	予 算 額	本年度の財源内訳		節		説 明
				区 分	金 額	
				12 委託料	39,162	電子計算機処理業務委託料 1,320 システム保守委託料 1,941 システム機器保守委託料 3,109 電算共同処理委託料 792 介護予防サービス計画策定委託料 18,500 第1号介護予防サービス計画策定委託料 13,500
				13 使用料及び賃借料	11,981	電子計算機借料
				17 備品購入費	300	単車購入費(2台)
				18 負担金補助及び交付金	256	研修参加負担金 186 市町村保健師協議会負担金 30 田辺地区公衆衛生研究会負担金 40
				26 公課費	7	自動車重量税
2 連合会負担金	本年度 980 前年度 988 比較 -8	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 980	18 負担金補助及び交付金	980	国保連合会負担金	
3 指定指導事業費	本年度 2,851 前年度 8,920 比較 -6,069	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,189 一般財源 1,662	8 旅費	92	普通旅費	
			10 需用費	262	消耗品費 194 車両修繕料 30 車両燃料費 38	
			11 役務費	94	通信費 74 車両保険料 20	
			12 委託料	1,568	システム保守委託料 1,238 システム改修委託料 330	
			13 使用料及び賃借料	835	車両借料 532 電子計算機借料 210 ポータルサイト利用料 93	

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
計	本年度 前年度 比較	210,728 199,717 11,011	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 80,102 130,626	

1 款 総務費

2 項 徴収費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 賦課徴収費	本年度 前年度 比較	6,839 6,986 -147	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 100 6,739	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料
					1,064 4,092 263 1,420
					消耗品費 印刷費 通信費 口座登録手数料 手数料 パソコン等保守委託料 器具借料 電子計算機借料 システム利用料
					64 1,000 4,000 9 83 480 939 1
計	本年度 前年度 比較	6,839 6,986 -147	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 100 6,739	

3. 歳 出

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明		
			区 分	金 額			
1 介護認定審査会費	本年度	16,642	国県支出金	0	介護認定審査会委員報酬 27,000円×4人×140回		
	前年度	17,243	地 方 債	0			
	比 較	-601	そ の 他	0			
			一般財源	16,642			
2 認定調査等費	本年度	67,269	国県支出金	0	1 報酬	15,120	15,120
	前年度	62,985	地 方 債	0	8 旅費	22	費用弁償 19
	比 較	4,284	そ の 他	95	10 需用費	700	普通旅費 3
			一般財源	67,174	11 役務費	800	通信費
					1 報酬	33,200	会計年度任用職員報酬
					3 職員手当等	4,000	期末手当
					8 旅費	642	費用弁償 624
					10 需用費	1,043	普通旅費 18
							消耗品費 153
							車両修繕料 440
						車両燃料費 450	
				11 役務費	28,082	通信費 1,300	
						車両保険料 206	
						車検手数料 76	
						主治医意見書手数料 26,500	
				12 委託料	273	調査委託料	
				26 公課費	29	自動車重量税	
計	本年度	83,911	国県支出金	0			
	前年度	80,228	地 方 債	0			
	比 較	3,683	そ の 他	95			
			一般財源	83,816			

3. 歳 出

1 款 総務費

4 項 計画策定委員会費

(単位 千円)

目	予 算 額	本年度の財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 計画策定委員会費	本年度	260	国県支出金	0	1 報酬 260 地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会委員報酬 6,500円×8人×5回 260
	前年度	260	地 方 債	0	
	比 較	0	そ の 他	0	
			一般財源	260	
計	本年度	260	国県支出金	0	
	前年度	260	地 方 債	0	
	比 較	0	そ の 他	0	
			一般財源	260	

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

(単位 千円)

目	予 算 額	本年度の財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 居宅介護サービス給付費	本年度	3,188,000	国県支出金	1,305,122	18 負担金補助及び交付金 3,188,000 居宅介護サービス給付費交付金
	前年度	3,229,400	地 方 債	0	
	比 較	-41,400	そ の 他	863,680	
			一般財源	1,019,198	
2 施設介護サービス給付費	本年度	2,764,000	国県支出金	1,132,964	18 負担金補助及び交付金 2,764,000 施設介護サービス給付費交付金
	前年度	2,736,000	地 方 債	0	
	比 較	28,000	そ の 他	746,280	
			一般財源	884,756	
3 居宅介護福祉用具購入費	本年度	12,500	国県支出金	5,123	18 負担金補助及び交付金 12,500 居宅介護福祉用具購入費交付金
	前年度	14,000	地 方 債	0	
	比 較	-1,500	そ の 他	3,375	
			一般財源	4,002	

3. 歳 出

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

(単位 千円)

目	予 算 額	本年度の財源内訳		節		説 明
				区 分	金 額	
4 居宅介護住宅改修費	本年度 前年度 比較 20,000 19,500 500	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源 8,198 0 5,400 6,402	18 負担金補助及び交付金	20,000	居宅介護住宅改修費交付金	
5 居宅介護サービス計画給付費	本年度 前年度 比較 350,000 350,000 0	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源 143,465 0 94,500 112,035	18 負担金補助及び交付金	350,000	居宅介護サービス計画給付費交付金	
6 地域密着型介護サービス給付費	本年度 前年度 比較 1,027,000 1,027,000 0	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源 420,967 0 277,290 328,743	18 負担金補助及び交付金	1,027,000	地域密着型介護サービス給付費交付金	
計	本年度 前年度 比較 7,361,500 7,375,900 -14,400	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源 3,015,839 0 1,990,525 2,355,136				

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

(単位 千円)

目	予 算 額	本年度の財源内訳		節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護予防サービス給付費	本年度 前年度 比較 236,000 228,000 8,000	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源 96,736 0 63,720 75,544	18 負担金補助及び交付金	236,000	介護予防サービス給付費交付金	

3. 歳 出

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳		節		説 明
				区 分	金 額	
2 介護予防福祉用具購入費	本年度 前年度 比較 5,500 5,000 500	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源 2,255 0 1,485 1,760	18 負担金補助及び交付金	5,500	介護予防福祉用具購入費交付金	
3 介護予防住宅改修費	本年度 前年度 比較 25,500 25,500 0	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源 10,452 0 6,885 8,163	18 負担金補助及び交付金	25,500	介護予防住宅改修費交付金	
4 介護予防サービス計画給付費	本年度 前年度 比較 41,500 40,500 1,000	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源 17,010 0 11,205 13,285	18 負担金補助及び交付金	41,500	介護予防サービス計画給付費交付金	
5 地域密着型介護予防サービス給付費	本年度 前年度 比較 13,500 12,000 1,500	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源 5,533 0 3,645 4,322	18 負担金補助及び交付金	13,500	地域密着型介護予防サービス給付費交付金	
計	本年度 前年度 比較 322,000 311,000 11,000	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源 131,986 0 86,940 103,074				

3. 歳 出

2 款 保険給付費

3 項 その他諸費

(単位 千円)

目	予 算 額	本年度の財源内訳		節		説 明	
				区 分	金 額		
1 審査支払手数料	本年度	7,500	国県支出金	3,075	11 役務費	7,500	介護報酬審査支払手数料
	前年度	7,500	地 方 債	0			
	比 較	0	そ の 他	2,025			
			一般財源	2,400			
計	本年度	7,500	国県支出金	3,075			
	前年度	7,500	地 方 債	0			
	比 較	0	そ の 他	2,025			
			一般財源	2,400			

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

(単位 千円)

目	予 算 額	本年度の財源内訳		節		説 明	
				区 分	金 額		
1 高額介護サービス費	本年度	202,000	国県支出金	82,800	18 負担金補助及び交付金	202,000	高額介護サービス費交付金
	前年度	202,000	地 方 債	0			
	比 較	0	そ の 他	54,540			
			一般財源	64,660			
2 高額介護予防サービス費	本年度	500	国県支出金	205	18 負担金補助及び交付金	500	高額介護予防サービス費交付金
	前年度	500	地 方 債	0			
	比 較	0	そ の 他	135			
			一般財源	160			
計	本年度	202,500	国県支出金	83,005			
	前年度	202,500	地 方 債	0			
	比 較	0	そ の 他	54,675			
			一般財源	64,820			

3. 歳 出

2 款 保険給付費

5 項 高額医療合算介護サービス等費

(単位 千円)

目	予 算 額	本年度の財源内訳		節		説 明
				区 分	金 額	
1 高額医療合算介護サービス費	本年度 前年度 比較 29,000 29,000 0	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	11,887 0 7,830 9,283	18 負担金補助及び交付金	29,000	高額医療合算介護サービス費交付金
2 高額医療合算介護予防サービス費	本年度 前年度 比較 350 350 0	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	144 0 94 112	18 負担金補助及び交付金	350	高額医療合算介護予防サービス費交付金
計	本年度 前年度 比較 29,350 29,350 0	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	12,031 0 7,924 9,395			

2 款 保険給付費

6 項 特定入所者介護サービス等費

(単位 千円)

目	予 算 額	本年度の財源内訳		節		説 明
				区 分	金 額	
1 特定入所者介護サービス費	本年度 前年度 比較 340,000 347,000 -7,000	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	139,366 0 91,800 108,834	18 負担金補助及び交付金	340,000	特定入所者介護サービス費交付金
2 特定入所者介護予防サービス費	本年度 前年度 比較 800 700 100	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	328 0 216 256	18 負担金補助及び交付金	800	特定入所者介護予防サービス費交付金

3. 歳 出

2 款 保険給付費

6 項 特定入所者介護サービス等費

(単位 千円)

目	予 算 額	本年度の財源内訳		節		説 明
				区 分	金 額	
計	本年度 前年度 比較	340,800 347,700 -6,900	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	139,694 0 92,016 109,090		

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本年度の財源内訳		節		説 明	
				区 分	金 額		
1 介護予防・生活 支援サービス事 業費	本年度	380,733	国県支出金	149,509	11 役務費	33	通信費
	前年度	366,688	地 方 債	0	12 委託料	10,000	通所型住民サービス事業委託料
	比較	14,045	そ の 他 一般財源	102,798 128,426	18 負担金補助及び交 付金	370,700	指定第1号交付金 370,000 高額介護予防サービス費等相当交付金 600 高額医療合算介護予防サービス費相当交付金 100
2 介護予防ケアマ ネジメント事業 費	本年度	49,000	国県支出金	18,375	18 負担金補助及び交 付金	49,000	第1号介護予防支援交付金
	前年度	48,000	地 方 債	0			
	比較	1,000	そ の 他 一般財源	13,230 17,395			
計	本年度 前年度 比較	429,733 414,688 15,045	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	167,884 0 116,028 145,821			

3. 歳 出

3 款 地域支援事業費

2 項 一般介護予防事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳		節		説 明	
				区 分	金 額		
1 一般介護予防事業費	本年度	25,314	国県支出金	16,220	1 報酬	6,850	会計年度任用職員報酬
	前年度	28,663	地 方 債	0	3 職員手当等	945	期末手当
	比較	-3,349	そ の 他	6,834	7 報償費	300	講師謝礼
			一般財源	2,260	8 旅費	418	費用弁償 348
							普通旅費 70
					10 需用費	970	消耗品費 700
							車両修繕料 130
							器具修繕料 20
							車両燃料費 120
					11 役務費	114	通信費 15
						車両保険料 82	
						車検手数料 17	
				12 委託料	14,200	介護予防事業委託料 13,000	
						高齢者の生きがいと健康づくり事業委託料 1,200	
				18 負担金補助及び交付金	1,510	研修参加負担金 10	
						地域介護予防活動支援事業費補助金 1,500	
				26 公課費	7	自動車重量税	
計	本年度	25,314	国県支出金	16,220			
	前年度	28,663	地 方 債	0			
	比較	-3,349	そ の 他	6,834			
			一般財源	2,260			

3. 歳 出

3 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳		節		説 明		
				区 分	金 額			
1 総合相談等事業費	本年度	134,655	国県支出金	77,763	1 報酬	176	高齢者・障害者虐待防止ネットワーク委員会委員報酬	
	前年度	135,279	地 方 債	0			6,500円×17人×1回+6,500円×5人×2回	
	比較	-624	そ の 他	0	2 給料	24,687	一般職給 (7人)	
			一般財源	56,892	3 職員手当等	17,680	扶養手当	630
							通勤手当	898
							住居手当	780
							時間外勤務手当	2,200
							休日勤務手当	60
							特殊勤務手当	420
							期末手当	5,405
							勤勉手当	3,871
							総合事務組合負担金 (退職手当分)	3,416
					4 共済費	8,120	市町村職員共済組合市負担金	
					7 報償費	350	講師謝礼	50
						謝礼金	300	
				8 旅費	200	普通旅費		
				10 需用費	80	消耗品費		
				11 役務費	20	通信費		
				12 委託料	82,063	システム機器保守委託料	363	
						在宅介護支援センター運営事業委託料	40,600	
						地域型包括支援センター運営委託料	41,100	
				13 使用料及び賃借料	1,131	電子計算機借料		
				18 負担金補助及び交付金	148	研修参加負担金	100	
						医療・介護の双方向情報連携EHR基盤構築事業協議会負担金	48	

3. 歳 出

3 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳		節		説 明		
				区 分	金 額			
2 在宅医療・介護 連携推進事業費	本年度	7,386	国県支出金	4,265	12 委託料	7,386	在宅医療・介護連携推進事業委託料	
	前年度	7,400	地 方 債	0				
	比較	-14	そ の 他	0				
			一般財源	3,121				
3 生活支援体制整備 事業費	本年度	22,987	国県支出金	13,275	1 報酬	2,400	会計年度任用職員報酬	
	前年度	20,000	地 方 債	0	3 職員手当等	315	期末手当	
	比較	2,987	そ の 他	0	7 報償費	130	謝礼金	
			一般財源	9,712	8 旅費	92	費用弁償	87
							普通旅費	5
					10 需用費	50	消耗品費	
					12 委託料	20,000	生活支援体制整備事業委託料	
4 認知症総合支援 事業費	本年度	1,972	国県支出金	1,138	7 報償費	230	謝礼金	
	前年度	2,216	地 方 債	0	8 旅費	80	普通旅費	
	比較	-244	そ の 他	0	10 需用費	50	消耗品費	
			一般財源	834	12 委託料	1,270	認知症徘徊高齢者探索事業委託料	70
							認知症家族支援事業委託料	800
							認知症カフェ運営委託料	400
					13 使用料及び賃借料	264	システム利用料	
5 任意事業費	本年度	40,694	国県支出金	23,050	7 報償費	502	講師謝礼	50
	前年度	22,282	地 方 債	0			謝礼金	20
	比較	18,412	そ の 他	780			成年後見人謝礼	432
			一般財源	16,864	10 需用費	340	消耗品費	190
						印刷費	150	
				11 役務費	940	通信費	680	
						鑑定評価手数料	200	
						手数料	60	

3. 歳 出

3 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
			12 委託料	27,312	配食サービス事業委託料 3,000 安全・安心コールサービス事業委託料 8,712 成年後見支援事業委託料 15,600
			19 扶助費	11,600	家族介護用品支給費 6,800 家族介護者慰労金 400 紙おむつ支給費 4,400
計	本年度 207,694 前年度 187,177 比較 20,517	国県支出金 119,491 地 方 債 0 そ の 他 780 一般財源 87,423			

3 款 地域支援事業費

4 項 その他諸費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 審査支払手数料	本年度 1,700 前年度 1,700 比較 0	国県支出金 637 地 方 債 0 そ の 他 459 一般財源 604	11 役務費	1,700	介護予防・生活支援サービス事業審査支払手数料
計	本年度 1,700 前年度 1,700 比較 0	国県支出金 637 地 方 債 0 そ の 他 459 一般財源 604			

3. 歳 出

4 款 基金積立金

1 項 基金積立金

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明		
			区 分	金 額			
1 介護給付費準備 基金積立金	本年度	456	国県支出金	0	24 積立金	456	介護給付費準備基金積立金
	前年度	401	地 方 債	0			
	比 較	55	そ の 他	456			
			一般財源	0			
計	本年度	456	国県支出金	0			
	前年度	401	地 方 債	0			
	比 較	55	そ の 他	456			
			一般財源	0			

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明		
			区 分	金 額			
1 第1号被保険者 保険料還付金	本年度	2,000	国県支出金	0	22 償還金利息及び割 引料	2,000	保険料還付金
	前年度	3,000	地 方 債	0			
	比 較	-1,000	そ の 他	0			
			一般財源	2,000			
2 第1号被保険者 保険料還付加算 金	本年度	100	国県支出金	0	22 償還金利息及び割 引料	100	保険料還付加算金
	前年度	200	地 方 債	0			
	比 較	-100	そ の 他	0			
			一般財源	100			
計	本年度	2,100	国県支出金	0			
	前年度	3,200	地 方 債	0			
	比 較	-1,100	そ の 他	0			
			一般財源	2,100			

3. 歳 出

6 款 予備費

1 項 予備費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予備費	本年度	1,000	国県支出金	0	1,000
	前年度	1,000	地 方 債	0	
	比 較	0	そ の 他	0	
			一般財源	1,000	
計	本年度	1,000	国県支出金	0	
	前年度	1,000	地 方 債	0	
	比 較	0	そ の 他	0	
			一般財源	1,000	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	42	15,660			15,660		15,660	
	計	42	15,660			15,660		15,660	
前年度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	42	16,202			16,202		16,202	
	計	42	16,202			16,202		16,202	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	0	-542			-542		-542	
	計	0	-542			-542		-542	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(33) 22	78,750	76,232	67,978	222,960	25,702	248,662	
前年度	(0) 21		72,496	56,247	128,743	24,212	152,955	
比 較	(33) 1	78,750	3,736	11,731	94,217	1,490	95,707	

※()内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	2,592	1,777	2,004	623	8,315	340	660	27,661	12,389
	前年度	2,430	1,133	1,752	623	8,315	340	660	16,840	11,727
	比 較	162	644	252	0	0	0	0	10,821	662

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	管理職員特別 勤務手当	総合事務組合 負担金
	本年度	9	11,608
	前年度	9	12,418
	比 較	0	-810

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 22	76,232	57,680	133,912	25,702	159,614	
前年度	(0) 21	72,496	56,247	128,743	24,212	152,955	
比 較	(0) 1	3,736	1,433	5,169	1,490	6,659	

※()内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	2,592	1,777	2,004	623	8,315	340	660	17,363	12,389
	前年度	2,430	1,133	1,752	623	8,315	340	660	16,840	11,727
	比 較	162	644	252	0	0	0	0	523	662

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	管理職員特別 勤務手当	総合事務組合 負担金
	本年度	9	11,608
	前年度	9	12,418
	比 較	0	-810

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(33) 0	78,750		10,298	89,048		89,048	
前年度								
比 較	(33) 0	78,750		10,298	89,048		89,048	

※()内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	期末手当
	本年度	10,298
	前年度	
	比 較	10,298

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額事由別内訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	3,736	給与改定に伴う増減分	100		給料改定の状況 給料の改定率 0.14% 給料改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,817		平均昇給率 0.56%
		その他の増減分	1,819		
職員手当	11,731	制度改正に伴う増減分	265	住居手当 -60千円 勤勉手当 325千円	支給対象の家賃額の下限を引上げ 12,000円→16,000円 手当額の上限を引上げ 27,000円→28,000円 6月支給分 0.925月分→0.95月分 12月支給分 0.925月分→0.95月分
		その他の増減分	11,466		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	看護保健職
令和2年	平均給料月額(円)	297,418	275,540
1月1日	平均給与月額(円)	379,979	317,051
現在	平均年齢	41歳0月	39歳10月
平成31年	平均給料月額(円)	300,633	289,500
1月1日	平均給与月額(円)	346,085	317,950
現在	平均年齢	42歳3月	37歳10月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	看護保健職 (円)	国 の 制 度 (円)
高 校 卒	150,600	150,600	150,600 一般職(高卒)
大 学 卒	182,200	182,200	182,200 一般職(大卒)

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		看護保健職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日現在	7級				
	6級	1	9.1		
	5級	3	27.3	2	20.0
	4級	1	9.1	1	10.0
	3級	2	18.1	6	60.0
	2級	1	9.1	1	10.0
	1級	3	27.3		
	計	11	100.0	10	100.0
平成31年 1月1日現在	7級				
	6級	1	8.3		
	5級	2	16.7	1	11.1
	4級	3	25.0	1	11.1
	3級	2	16.7	5	55.6
	2級	1	8.3	2	22.2
	1級	3	25.0		
計	12	100.0	9	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
7級	部長の職務
6級	課長の職務
5級	困難な業務を行う係長の職務
4級	係長の職務又は 困難な業務を行う主査の職務
3級	主査の職務
2級	主事の職務
1級	事務員の職務

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	看護保健職	
本年度	職 員 数(A) (人)	22	12	10	
	昇給に係る職員数(B) (人)	19	10	9	
	号給数別内訳	4号給 (人)	19	10	9
	比率(B)/(A) (%)	86.4	83.3	90.0	
前年度	職 員 数(A) (人)	21	12	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)	17	8	9	
	号給数別内訳	4号給 (人)	17	8	9
	比率(B)/(A) (%)	81.0	66.7	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	看護保健職
給料総額に対する比率 (%)	0.9	0.1	1.6
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	52.4	18.2	90.0
代表的な特殊勤務手当の名称	看護師・保健師		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容	
		田辺市	国の制度
扶養手当	同 じ		
住居手当	同 じ		
通勤手当	異 なる	交通用具使用者 通勤距離及び交通用具の種別に応じて支給 自動車 2,100円~55,000円 自動車以外の交通用具 1,500円~25,400円	交通用具使用者 通勤距離に応じて支給 2,000円~31,600円

1 定議案第35号

令和2年度田辺市分譲宅地造成事業特別会計予算

令和2年度田辺市の分譲宅地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月26日提出

田辺市長 真 砂 充 敏

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)
款	項	金 額
1 財産収入		7 0 0
	1 財産売却収入	7 0 0
歳 入	合 計	7 0 0

歳 出		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 分譲宅地造成費			7 0 0
	1 分譲宅地造成費		7 0 0
歳 出 合 計			7 0 0

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	700	685	15
歳入合計	700	685	15

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 分譲宅地造成費	700	685	15	0	0	0	700
歳出合計	700	685	15	0	0	0	700

2. 歳入

1 款 財産収入

1 項 財産売払収入

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 不動産売払収入	本年度 700 前年度 685 比 較 15	1 土地売払収入	700	土地売払収入
計	本年度 700 前年度 685 比 較 15			

3. 歳 出

1 款 分譲宅地造成費

1 項 分譲宅地造成費

(単位 千円)

目	予 算 額	本年度の財源内訳		節		説 明			
				区 分	金 額				
1 一般管理費	本年度	700	国県支出金	0	10 需用費	5	消耗品費	3	
	前年度	685	地 方 債	0				機械用燃料費	2
	比 較	15	そ の 他	0	11 役務費	695		広告料	50
			一般財源	700				手数料	645
計	本年度	700	国県支出金	0					
	前年度	685	地 方 債	0					
	比 較	15	そ の 他	0					
			一般財源	700					

1 定議案第36号

令和2年度田辺市同和対策住宅資金等貸付事業特別会計予算

令和2年度田辺市の同和対策住宅資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,934千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月26日提出

田辺市長 真 砂 充 敏

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 県支出金			4 2 0
	1 県補助金		4 2 0
2 繰入金			1, 6 6 1
	1 繰入金		1, 6 6 1
3 諸収入			8 5 3
	1 貸付金元利収入		8 5 3
歳 入	合 計		2, 9 3 4

歳 出		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 住宅資金貸付事業費			2, 0 8 1
	1 住宅資金貸付事業費		2, 0 8 1
2 公債費			8 5 3
	1 公債費		8 5 3
歳 出 合 計			2, 9 3 4

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県支出金	420	3,294	-2,874
2 繰入金	1,661	1,771	-110
3 諸収入	853	3,520	-2,667
歳入合計	2,934	8,585	-5,651

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 住宅資金貸付事業費	2,081	2,215	-134	420	0	0	1,661
2 公債費	853	6,370	-5,517	0	0	0	853
歳 出 合 計	2,934	8,585	-5,651	420	0	0	2,514

2. 歳入

1 款 県支出金

1 項 県補助金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 住宅資金貸付助成事業費県補助金	本年度 420 前年度 3,294 比 較 -2,874	1 住宅資金貸付助成事業費県補助金	420	住宅資金償還推進助成事業費補助金
計	本年度 420 前年度 3,294 比 較 -2,874			

2 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	本年度 1,661 前年度 1,771 比 較 -110	1 一般会計繰入金	1,661	一般会計繰入金
計	本年度 1,661 前年度 1,771 比 較 -110			

3 款 諸収入

1 項 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 住宅新築資金貸付金元利収入	本年度 589 前年度 2,430 比 較 -1,841	1 住宅新築資金貸付金元利収入	589	住宅新築資金貸付金元利収入 (過年度分)

2. 歳入

3 款 諸収入

1 項 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
2 住宅改修資金貸付金元利収入	本年度 26 前年度 106 比 較 -80	1 住宅改修資金貸付金元利収入	26	住宅改修資金貸付金元利収入 (過年度分)
3 宅地取得資金貸付金元利収入	本年度 238 前年度 984 比 較 -746	1 宅地取得資金貸付金元利収入	238	宅地取得資金貸付金元利収入 (過年度分)
計	本年度 853 前年度 3,520 比 較 -2,667			

3. 歳 出

1 款 住宅資金貸付事業費

1 項 住宅資金貸付事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 総務費	本年度	2,081	国県支出金	420	1 報酬 169 住宅新築資金等貸付金償還促進委員会委員報酬 6,500円×13人×2回 8 旅費 25 10 需用費 203 11 役務費 660 18 負担金補助及び交付金 24 21 補償補填及び賠償金 1,000 普通旅費 消耗品費 100 食糧費 4 印刷費 99 通信費 50 口座振替等手数料 10 弁護士手数料 600 研修参加負担金 14 住宅新築資金等貸付制度改善対策県協議会負担金 10 供託金
	前年度	2,215	地 方 債	0	
	比較	-134	そ の 他	0	
			一般財源	1,661	
計	本年度 前年度 比較	2,081 2,215 -134	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	420 0 0 1,661	

2 款 公債費

1 項 公債費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 元金	本年度 前年度 比較	832 6,230 -5,398	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 0 832	22 償還金利子及び割引料 832 長期債償還金

3. 歳 出

2 款 公債費

1 項 公債費

(単位 千円)

目	予 算 額	本年度の財源内訳		節		説 明
				区 分	金 額	
2 利子	本年度 21 前年度 140 比較 -119	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 21	22 償還金利息及び割 引料	21	長期債利息	
計	本年度 853 前年度 6,370 比較 -5,517	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 853				

給 与 費 明 細 書

特 別 職

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の手当	計			
本年度	長 等 議 員								
	その他の特別職	13	169			169		169	
	計	13	169			169		169	
前年度	長 等 議 員								
	その他の特別職	13	169			169		169	
	計	13	169			169		169	
比 較	長 等 議 員								
	その他の特別職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度 末現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
住宅資金貸付金	7,910	1,680	0	832	848

1 定議案第37号

令和2年度田辺市農業集落排水事業特別会計予算

令和2年度田辺市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ414,536千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和2年2月26日提出

田辺市長 真 砂 充 敏

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 使用料及び手数料			100,306
	1 使用料		100,300
	2 手数料		6
2 繰入金			288,830
	1 繰入金		288,830
3 諸収入			5,500
	1 雑入		5,500
4 市債			19,900
	1 市債		19,900
歳	入	合	計
			414,536

歳 出		(単位 千円)
款	項	金 額
1 農業集落排水事業費		1 6 0, 2 5 3
	1 農業集落排水事業費	1 6 0, 2 5 3
2 災害復旧費		1 8, 0 0 0
	1 災害復旧費	1 8, 0 0 0
3 公債費		2 3 5, 7 8 3
	1 公債費	2 3 5, 7 8 3
4 予備費		5 0 0
	1 予備費	5 0 0
歳 出	合 計	4 1 4, 5 3 6

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
農業集落排水事業費	1,900	普 通 貸 借 又 は	5.0%以内。ただし、 利率見直し方式で借り 入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資 金について、利率の見 直しを行った後におい ては、当該見直し後の 利率。	借入先の融通条件による。た だし、市財政の都合により据 置期間を短縮し、又は繰上償 還若しくは低利に借換えする ことができる。
現年度単独災害復旧事業費	18,000	証 券 発 行		
計	19,900	—	—	—

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	100,306	99,482	824
2 繰入金	288,830	291,273	-2,443
3 諸収入	5,500	0	5,500
4 市債	19,900	0	19,900
歳入合計	414,536	390,755	23,781

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 農業集落排水事業費	160,253	153,381	6,872	0	1,900	5,500	152,853
2 災害復旧費	18,000	0	18,000	0	18,000	0	0
3 公債費	235,783	236,874	-1,091	0	0	0	235,783
4 予備費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	414,536	390,755	23,781	0	19,900	5,500	389,136

2. 歳入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 農業集落排水使用料	本年度 100,300 前年度 99,410 比 較 890	1 農業集落排水使用料	100,300	農業集落排水使用料(現年度分)
計	本年度 100,300 前年度 99,410 比 較 890			

1 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 農業集落排水手数料	本年度 6 前年度 72 比 較 -66	1 農業集落排水手数料	6	集落排水設備工事業者指定手数料
計	本年度 6 前年度 72 比 較 -66			

2 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	本年度 288,830 前年度 291,273 比 較 -2,443	1 一般会計繰入金	288,830	一般会計繰入金

2. 歳入

2 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
計	本年度 288,830 前年度 291,273 比 較 -2,443			

3 款 諸収入

1 項 雑入

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 雑入	本年度 5,500 前年度 0 比 較 5,500	1 雑入	5,500	芳養川河川整備工事に伴う補償金
計	本年度 5,500 前年度 0 比 較 5,500			

4 款 市債

1 項 市債

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 農業集落排水事業債	本年度 1,900 前年度 0 比 較 1,900	1 農業集落排水事業債	1,900	公営企業会計移行事業債
2 災害復旧債	本年度 18,000 前年度 0 比 較 18,000	1 現年度単独災害復旧事業債	18,000	農業集落排水施設災害復旧事業債

2. 歳 入

4 款 市債

1 項 市債

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
計	本年度 19,900 前年度 0 比 較 19,900			

3. 歳 出

1 款 農業集落排水事業費

1 項 農業集落排水事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明				
			区 分	金 額					
1 総務費	本年度	17,658	国県支出金	0	1 報酬	1,619	会計年度任用職員報酬		
	前年度	14,802	地 方 債	1,900	2 給料	4,401	一般職給 (1人)		
	比 較	2,856	そ の 他	0	3 職員手当等	4,166	扶養手当	198	
			一般財源	15,758			通勤手当	18	
							時間外勤務手当	1,170	
							期末手当	1,311	
							勤勉手当	758	
							総合事務組合負担金 (退職手当分)	711	
							4 共済費	1,499	市町村職員共済組合市負担金
							8 旅費	359	費用弁償
						普通旅費	300		
				18 負担金補助及び交付金	314	研修参加負担金	289		
						県土地改良事業団体連合会農集部会負担金	5		
						地域環境資源センター負担金	20		
				26 公課費	5,300	消費税			
2 施設維持管理費	本年度	142,595	国県支出金	0	10 需用費	52,594	消耗品費	500	
	前年度	138,579	地 方 債	0			印刷費	60	
	比 較	4,016	そ の 他	5,500			光熱水費	36,000	
			一般財源	137,095			施設修繕料	15,000	
							車両修繕料	50	
							器具修繕料	770	
							車両燃料費	200	
							施設燃料費	7	
							機械用燃料費	7	
					11 役務費	27,001	通信費	1,100	
							車両保険料	13	
						車検手数料	10		
						火災保険料	88		

3. 歳 出

1 款 農業集落排水事業費

1 項 農業集落排水事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本年度の財源内訳		節		説 明
				区 分	金 額	
						浄化槽清掃手数料 25,300 口座振替等手数料 236 浄化槽水質検査手数料 136 コンビニ収納代行業務手数料 64 賠償責任保険料 54
				12 委託料	38,000	消防用設備等点検委託料 132 清掃委託料 522 設計委託料 600 システム保守委託料 9 電気工作物保守委託料 537 水質分析委託料 2,000 処理施設管理委託料 34,200
				13 使用料及び賃借料	300	車両・機械・器具借料
				14 工事請負費	8,200	(P 323 参照)
				15 原材料費	13,500	処理場用材料費
				17 備品購入費	3,000	施設用備品購入費 (真空ポンプ1台)
計	本年度 160,253 前年度 153,381 比較 6,872	国県支出金 0 地方債 1,900 その他 5,500 一般財源 152,853				

3. 歳出

2 款 災害復旧費

1 項 災害復旧費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 現年度災害復旧 事業費	本年度	18,000	国県支出金	0	12 委託料 4,500 14 工事請負費 13,500 測量・設計委託料 (P 323 参照)
	前年度	0	地 方 債	18,000	
	比 較	18,000	そ の 他	0	
			一般財源	0	
計	本年度	18,000	国県支出金	0	
	前年度	0	地 方 債	18,000	
	比 較	18,000	そ の 他	0	
			一般財源	0	

3 款 公債費

1 項 公債費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 元金	本年度	200,205	国県支出金	0	22 償還金利息及び割 引料 200,205 長期償還金
	前年度	195,766	地 方 債	0	
	比 較	4,439	そ の 他	0	
			一般財源	200,205	
2 利子	本年度	35,578	国県支出金	0	22 償還金利息及び割 引料 35,578 長期債利子
	前年度	41,108	地 方 債	0	
	比 較	-5,530	そ の 他	0	
			一般財源	35,578	
計	本年度	235,783	国県支出金	0	
	前年度	236,874	地 方 債	0	
	比 較	-1,091	そ の 他	0	
			一般財源	235,783	

3. 歳 出

4 款 予備費

1 項 予備費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予備費	本年度	500	国県支出金	0	
	前年度	500	地 方 債	0	
	比 較	0	そ の 他	0	
			一般財源	500	
計	本年度	500	国県支出金	0	
	前年度	500	地 方 債	0	
	比 較	0	そ の 他	0	
			一般財源	500	

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当			
本年度	(1) 1	1,619	4,401	4,166	10,186	1,499	11,685
前年度	(0) 1		4,649	3,182	7,831	1,465	9,296
比 較	(1) 0	1,619	-248	984	2,355	34	2,389

※()内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務 手当	期末手当	勤勉手当	総合事務組合 負担金
	本年度	198	18	1,170	1,311	758	711
	前年度	0	0	450	1,108	783	841
	比 較	198	18	720	203	-25	-130

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 1	4,401	3,944	8,345	1,499	9,844	
前年度	(0) 1	4,649	3,182	7,831	1,465	9,296	
比 較	(0) 0	-248	762	514	34	548	

※()内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務 手当	期末手当	勤勉手当	総合事務組合 負担金
	本年度	198	18	1,170	1,089	758	711
	前年度	0	0	450	1,108	783	841
	比 較	198	18	720	-19	-25	-130

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(1) 0	1,619		222	1,841		1,841	
前年度								
比 較	(1) 0	1,619		222	1,841		1,841	

※()内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	期末手当
	本年度	222
	前年度	
	比 較	222

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額事由別内訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	-248	給与改定に伴う 増減分			
		昇給に伴う増加分	48		平均昇給率 0.58%
		その他の増減分	-296		
職員手当	984	制度改正に伴う 増減分	19	勤勉手当 19千円	6月支給分 0.925月分→0.95月分 12月支給分 0.925月分→0.95月分
		その他の増減分	965		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	364,600
	平均給与月額(円)	430,309
	平均年齢	44歳9月
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	387,000
	平均給与月額(円)	401,664
	平均年齢	55歳7月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度 (円)
高 校 卒	150,600	150,600 一般職(高卒)
大 学 卒	182,200	182,200 一般職(大卒)

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	100.0
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計	1	100.0
平成31年 1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	100.0
	4 級		
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
7 級	部長の職務
6 級	課長の職務
5 級	困難な業務を行う係長の職務
4 級	係長の職務又は困難な業務を行う主査の職務
3 級	主査の職務
2 級	主事の職務
1 級	事務員の職務

エ 昇給

区 分		一般行政職
本年度	職 員 数(A) (人)	1
	昇給に係る職員数(B) (人)	1
	号給数別内訳	4号給(人)
	比率(B)/(A) (%)	100.0
前年度	職 員 数(A) (人)	1
	昇給に係る職員数(B) (人)	0
	号給数別内訳	4号給(人)
	比率(B)/(A) (%)	0.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容	
		田辺市	国の制度
扶養手当	同 じ		
住居手当	同 じ		
通勤手当	異 なる	交通用具使用者 通勤距離及び交通用具の種別に応じて支給 自動車 2,100円~55,000円 自動車以外の交通用具 1,500円~25,400円	交通用具使用者 通勤距離に応じて支給 2,000円~31,600円

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度 末現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
農業集落排水事業費	1,704,605	1,508,840	19,900	200,205	1,328,535

工 事 明 細 表

(単位 千円)

事 業 名	工 事 内 訳	場 所	内 容	金 額
農業集落排水処理施設整備事業	中芳養地区農業集落排水処理施設排水管移設工事	中 芳 養 寺 田	排水管移設工 本管設置 L=120m φ100mm	8,200
現年度災害復旧事業	長野地区農業集落排水処理施設災害復旧工事	長 野 久 保	排水管移設工 仮設管設置 L= 68m φ150mm 本管設置 L= 68m φ150mm	13,500

1 定議案第38号

令和2年度田辺市林業集落排水事業特別会計予算

令和2年度田辺市の林業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,463千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月26日提出

田辺市長 真 砂 充 敏

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)
款	項	金 額
1 使用料及び手数料		1, 5 4 0
	1 使用料	1, 5 4 0
2 繰入金		1 0, 9 2 3
	1 繰入金	1 0, 9 2 3
歳 入	合 計	1 2, 4 6 3

歳 出		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 林業集落排水事業費			8, 8 8 0
	1 林業集落排水事業費		8, 8 8 0
2 公債費			3, 4 8 3
	1 公債費		3, 4 8 3
3 予備費			1 0 0
	1 予備費		1 0 0
歳 出	合 計		1 2, 4 6 3

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	1,540	1,531	9
2 繰入金	10,923	13,524	-2,601
歳入合計	12,463	15,055	-2,592

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 林業集落排水事業費	8,880	11,471	-2,591	0	0	0	8,880
2 公債費	3,483	3,484	-1	0	0	0	3,483
3 予備費	100	100	0	0	0	0	100
歳 出 合 計	12,463	15,055	-2,592	0	0	0	12,463

2. 歳入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 林業集落排水使用料	本年度 1,540 前年度 1,531 比 較 9	1 林業集落排水使用料	1,540	林業集落排水使用料 (現年度分)
計	本年度 1,540 前年度 1,531 比 較 9			

2 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	本年度 10,923 前年度 13,524 比 較 -2,601	1 一般会計繰入金	10,923	一般会計繰入金
計	本年度 10,923 前年度 13,524 比 較 -2,601			

3. 歳 出

1 款 林業集落排水事業費

1 項 林業集落排水事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳		節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費	本年度	4,638	0	2 給料	2,302	一般職給 (1人)
	前年度	7,520	0	3 職員手当等	1,649	時間外勤務手当 441
	比較	-2,882	0			休日勤務手当 12
			4,638			期末手当 491
				4 共済費	687	勤勉手当 359
						総合事務組合負担金 (退職手当分) 346
						市町村職員共済組合市負担金
2 施設維持管理費	本年度	4,242	0	10 需用費	736	消耗品費 30
	前年度	3,951	0	11 役務費	2,322	光熱水費 500
	比較	291	0			通信費 70
			4,242			浄化槽清掃手数料 2,225
				12 委託料	1,184	口座振替等手数料 4
						浄化槽水質検査手数料 20
						コンビニ収納代行業務手数料 1
						賠償責任保険料 2
						浄化槽管理委託料 376
						電気工作物保守委託料 172
						水質分析委託料 133
						処理施設管理委託料 503
計	本年度	8,880	0			
	前年度	11,471	0			
	比較	-2,591	0			
			8,880			

3. 歳 出

2 款 公債費

1 項 公債費

(単位 千円)

目	予 算 額	本年度の財源内訳		節		説 明	
				区 分	金 額		
1 元金	本年度 前年度 比較	2,813 2,762 51	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 0 2,813	22 償還金利息及び割 引料	2,813	長期債償還金
2 利子	本年度 前年度 比較	670 722 -52	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 0 670	22 償還金利息及び割 引料	670	長期債利子
計	本年度 前年度 比較	3,483 3,484 -1	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 0 3,483			

3 款 予備費

1 項 予備費

(単位 千円)

目	予 算 額	本年度の財源内訳		節		説 明	
				区 分	金 額		
1 予備費	本年度 前年度 比較	100 100 0	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 0 100		100	
計	本年度 前年度 比較	100 100 0	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 0 100			

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 1		2,302	1,649	3,951	687	4,638	会計年度任用職員以外の職員のみ
前年度	(0) 1		3,404	3,022	6,426	1,094	7,520	
比 較	(0) 0		-1,102	-1,373	-2,475	-407	-2,882	

※()内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	期末手当	勤勉手当	総合事務組合 負担金
	本年度	0	0	0	441	12	491	359	346
	前年度	318	24	324	441	12	802	522	579
	比 較	-318	-24	-324	0	0	-311	-163	-233

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額事由別内訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	-1,102	給与改定に伴う 増減分	18		給料改定の状況 給料の改定率 0.80% 給料改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	96		平均昇給率 1.67%
		その他の増減分	-1,216		
職員手当	-1,373	制度改正に伴う 増減分	9	勤勉手当 9千円	6月支給分 0.925月分→0.95月分 12月支給分 0.925月分→0.95月分
		その他の増減分	-1,382		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	188,700
	平均給与月額(円)	223,206
	平均年齢	22歳10月
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	281,200
	平均給与月額(円)	345,637
	平均年齢	36歳0月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度 (円)
高 校 卒	150,600	150,600 一般職(高卒)
大 学 卒	182,200	182,200 一般職(大卒)

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級		
	1 級	1	100.0
	計	1	100.0
平成31年 1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	100.0
	2 級		
	1 級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
7 級	部長の職務
6 級	課長の職務
5 級	困難な業務を行う係長の職務
4 級	係長の職務又は困難な業務を行う主査の職務
3 級	主査の職務
2 級	主事の職務
1 級	事務員の職務

エ 昇給

区 分		一般行政職
本年度	職 員 数(A) (人)	1
	昇給に係る職員数(B) (人)	1
	号給数別内訳	4号給(人)
	比率(B)/(A) (%)	100.0
前年度	職 員 数(A) (人)	1
	昇給に係る職員数(B) (人)	1
	号給数別内訳	4号給(人)
	比率(B)/(A) (%)	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容	
		田辺市	国の制度
扶養手当	同 じ		
住居手当	同 じ		
通勤手当	異 なる	交通用具使用者 通勤距離及び交通用具の種別に応じて支給 自動車 2,100円~55,000円 自動車以外の交通用具 1,500円~25,400円	交通用具使用者 通勤距離に応じて支給 2,000円~31,600円

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度 末現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
林業集落排水事業費	39,690	36,929	0	2,813	34,116

1 定議案第39号

令和2年度田辺市漁業集落排水事業特別会計予算

令和2年度田辺市の漁業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ67,271千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月26日提出

田辺市長 真 砂 充 敏

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 使用料及び手数料			15,600
	1 使用料		15,600
2 繰入金			51,671
	1 繰入金		51,671
(県支出金)			—
	(県補助金)		—
歳 入	合 計		67,271

歳 出		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 漁業集落排水事業費			25,411
	1 漁業集落排水事業費		25,411
2 公債費			41,760
	1 公債費		41,760
3 予備費			100
	1 予備費		100
歳 出	合 計		67,271

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	15,600	15,500	100
2 繰入金	51,671	52,397	-726
(県支出金)	-	3,000	-3,000
歳入合計	67,271	70,897	-3,626

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 漁業集落排水事業費	25,411	29,037	-3,626	0	0	0	25,411
2 公債費	41,760	41,760	0	0	0	0	41,760
3 予備費	100	100	0	0	0	0	100
歳 出 合 計	67,271	70,897	-3,626	0	0	0	67,271

2. 歳入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 漁業集落排水使用料	本年度 15,600 前年度 15,500 比 較 100	1 漁業集落排水使用料	15,600	漁業集落排水使用料(現年度分)
計	本年度 15,600 前年度 15,500 比 較 100			

2 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	本年度 51,671 前年度 52,397 比 較 -726	1 一般会計繰入金	51,671	一般会計繰入金
計	本年度 51,671 前年度 52,397 比 較 -726			

款 (県支出金)

項 (県補助金)

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
(漁業集落排水事業費県補助金)	本年度 0 前年度 3,000 比 較 -3,000			

2. 歳入

目	予 算 額	項 (県補助金)		説 明
		区 分	金 額	
計	本年度 0 前年度 3,000 比 較 -3,000			

款 (県支出金)

(単位 千円)

3. 歳 出

1 款 漁業集落排水事業費

1 項 漁業集落排水事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明	
			区 分	金 額		
1 総務費	本年度	9,153	0	2 給料	3,791	一般職給 (1人)
	前年度	8,107	0	3 職員手当等	3,562	扶養手当 198
	比較	1,046	0			通勤手当 76
			9,153			時間外勤務手当 1,049
						休日勤務手当 11
						期末手当 961
						勤勉手当 668
			総合事務組合負担金 (退職手当分) 599			
			4 共済費	1,367	市町村職員共済組合市負担金	
			8 旅費	11	普通旅費	
			26 公課費	422	消費税	
2 施設維持管理費	本年度	16,258	0	10 需用費	7,598	消耗品費 60
	前年度	20,930	0			印刷費 20
	比較	-4,672	0			光熱水費 5,800
			16,258			施設修繕料 1,700
						施設燃料費 8
						機械用燃料費 10
				11 役務費	3,797	通信費 100
						火災保険料 10
						浄化槽清掃手数料 3,615
						口座振替等手数料 33
						浄化槽水質検査手数料 12
						コンビニ収納代行業務手数料 18
						賠償責任保険料 9
			12 委託料	4,277	消防用設備等点検委託料 27	
					電気工作物保守委託料 271	
					水質分析委託料 179	
					処理施設管理委託料 3,800	

3. 歳 出

1 款 漁業集落排水事業費

1 項 漁業集落排水事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
			13 使用料及び賃借料	86	土地借料
			15 原材料費	500	処理場用材料費
計	本年度 前年度 比較	25,411 29,037 -3,626	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 0 25,411	

2 款 公債費

1 項 公債費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 元金	本年度 前年度 比較	30,092 29,474 618	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 0 30,092	22 償還金利息及び割引料 30,092 長期債償還金
2 利息	本年度 前年度 比較	11,668 12,286 -618	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 0 11,668	22 償還金利息及び割引料 11,668 長期債利息
計	本年度 前年度 比較	41,760 41,760 0	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 0 41,760	

3. 歳 出

3 款 予備費

1 項 予備費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予備費	本年度	100	国県支出金	0	
	前年度	100	地 方 債	0	
	比 較	0	そ の 他	0	
			一般財源	100	
計	本年度	100	国県支出金	0	
	前年度	100	地 方 債	0	
	比 較	0	そ の 他	0	
			一般財源	100	

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 1		3,791	3,562	7,353	1,367	8,720	会計年度任用職員以外の職員のみ
前年度	(0) 1		3,716	2,766	6,482	1,235	7,717	
比 較	(0) 0		75	796	871	132	1,003	

※()内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	期末手当	勤勉手当	総合事務組合 負担金
	本年度	198	76	1,049	11	961	668	599
	前年度	0	68	483	11	902	640	662
	比 較	198	8	566	0	59	28	-63

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	75	給与改定に伴う 増減分		
		昇給に伴う増加分	75	平均昇給率 0.49%
		その他の増減分	0	
職員手当	796	制度改正に伴う 増減分	17	勤勉手当 17千円 6月支給分 0.925月分→0.95月分 12月支給分 0.925月分→0.95月分
		その他の増減分	779	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	314,300
	平均給与月額(円)	392,724
	平均年齢	38歳0月
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	307,700
	平均給与月額(円)	332,151
	平均年齢	37歳0月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度 (円)
高 校 卒	150,600	150,600 一般職(高卒)
大 学 卒	182,200	182,200 一般職(大卒)

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	100.0
	2級		
	1級		
	計	1	100.0
平成31年 1月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	100.0
	2級		
	1級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
7級	部長の職務
6級	課長の職務
5級	困難な業務を行う係長の職務
4級	係長の職務又は困難な業務を行う主査の職務
3級	主査の職務
2級	主事の職務
1級	事務員の職務

エ 昇給

区 分		一般行政職
本年度	職 員 数(A) (人)	1
	昇給に係る職員数(B) (人)	1
	号給数別内訳	4号給(人)
	比率(B)/(A) (%)	100.0
前年度	職 員 数(A) (人)	1
	昇給に係る職員数(B) (人)	1
	号給数別内訳	4号給(人)
	比率(B)/(A) (%)	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容	
		田辺市	国の制度
扶養手当	同 じ		
住居手当	同 じ		
通勤手当	異 なる	交通用具使用者 通勤距離及び交通用具の種別に応じて支給 自動車 2,100円~55,000円 自動車以外の交通用具 1,500円~25,400円	交通用具使用者 通勤距離に応じて支給 2,000円~31,600円

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度 末現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
漁業集落排水事業費	596,007	566,533	0	30,092	536,441

1 定議案第40号

令和2年度田辺市戸別排水処理事業特別会計予算

令和2年度田辺市の戸別排水処理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,216千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月26日提出

田辺市長 真 砂 充 敏

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 使用料及び手数料			3, 5 0 0
	1 使用料		3, 5 0 0
2 繰入金			2, 7 1 6
	1 繰入金		2, 7 1 6
歳 入 合 計			6, 2 1 6

歳 出		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 戸別排水処理事業費			4, 8 0 4
	1 戸別排水処理事業費		4, 8 0 4
2 公債費			1, 2 1 2
	1 公債費		1, 2 1 2
3 予備費			2 0 0
	1 予備費		2 0 0
歳 出	合 計		6, 2 1 6

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	3,500	3,479	21
2 繰入金	2,716	2,709	7
歳入合計	6,216	6,188	28

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 戸別排水処理事業費	4,804	4,776	28	0	0	0	4,804
2 公債費	1,212	1,212	0	0	0	0	1,212
3 予備費	200	200	0	0	0	0	200
歳 出 合 計	6,216	6,188	28	0	0	0	6,216

2. 歳入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明	
		区 分	金 額		
1 戸別排水処理施設使用料	本年度 前年度 比 較	3,500 3,479 21	1 戸別排水処理施設使用料	3,500	戸別排水処理施設使用料（現年度分）
計	本年度 前年度 比 較	3,500 3,479 21			

2 款 繰入金

1 項 繰入金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明	
		区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	本年度 前年度 比 較	2,716 2,709 7	1 一般会計繰入金	2,716	一般会計繰入金
計	本年度 前年度 比 較	2,716 2,709 7			

3. 歳 出

1 款 戸別排水処理事業費

1 項 戸別排水処理事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明			
			区 分	金 額				
1 施設維持管理費	本年度	4,804	国県支出金	0	10 需用費	320	消耗品費	20
	前年度	4,776	地 方 債	0			施設修繕料	300
	比較	28	そ の 他	0	11 役務費	3,162	通信費	35
			一般財源	4,804			浄化槽清掃手数料	2,749
							口座振替等手数料	8
						浄化槽水質検査手数料	366	
						コンビニ収納代行業務手数料	4	
					12 委託料	1,322	浄化槽管理委託料	
計	本年度	4,804	国県支出金	0				
	前年度	4,776	地 方 債	0				
	比較	28	そ の 他	0				
			一般財源	4,804				

2 款 公債費

1 項 公債費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明		
			区 分	金 額			
1 元金	本年度	820	国県支出金	0	22 償還金利息及び割引料	820	長期債償還金
	前年度	803	地 方 債	0			
	比較	17	そ の 他	0			
			一般財源	820			
2 利子	本年度	392	国県支出金	0	22 償還金利息及び割引料	392	長期債利子
	前年度	409	地 方 債	0			
	比較	-17	そ の 他	0			
			一般財源	392			

3. 歳 出

2 款 公債費

1 項 公債費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
計	本年度 前年度 比較	1,212 1,212 0	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 0 1,212	

3 款 予備費

1 項 予備費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予備費	本年度 前年度 比較	200 200 0	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 0 200	
計	本年度 前年度 比較	200 200 0	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 0 200	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度 末現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
戸別排水処理事業費	19,485	18,683	0	820	17,863

1 定議案第41号

令和2年度田辺市診療所事業特別会計予算

令和2年度田辺市の診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ340,823千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和2年2月26日提出

田辺市長 真 砂 充 敏

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)
款	項	金 額
1 診療収入		334,433
	1 外来収入	318,902
	2 その他の診療収入	15,531
2 使用料及び手数料		1,842
	1 使用料	3
	2 手数料	1,839
3 県支出金		2,847
	1 県補助金	2,847
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 市債		1,700
	1 市債	1,700
歳 入 合 計		340,823

歳 出		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 総務費			1 8 9 , 8 7 9
	1 総務管理費		1 8 9 , 8 7 9
2 医業費			1 3 8 , 6 4 5
	1 医業費		1 3 8 , 6 4 5
3 公債費			9 , 2 9 9
	1 公債費		9 , 2 9 9
4 予備費			3 , 0 0 0
	1 予備費		3 , 0 0 0
歳 出	合 計		3 4 0 , 8 2 3

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
診療所事業費	1,700	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融通条件による。ただし、市財政の都合により据置期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	334,433	336,773	-2,340
2 使用料及び手数料	1,842	1,419	423
3 県支出金	2,847	1,147	1,700
4 繰越金	1	1	0
5 市債	1,700	4,900	-3,200
歳入合計	340,823	344,240	-3,417

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	189,879	197,990	-8,111	1,147	0	0	188,732
2 医業費	138,645	134,109	4,536	1,700	1,700	0	135,245
3 公債費	9,299	9,141	158	0	0	0	9,299
4 予備費	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000
歳 出 合 計	340,823	344,240	-3,417	2,847	1,700	0	336,276

2. 歳入

1 款 診療収入

1 項 外来収入

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 国民健康保険診療報酬収入	本年度 50,074 前年度 57,446 比 較 -7,372	1 現年度分	50,074	現年度分
2 社会保険診療報酬収入	本年度 22,247 前年度 23,806 比 較 -1,559	1 現年度分	22,247	現年度分
3 後期高齢者診療報酬収入	本年度 184,071 前年度 180,520 比 較 3,551	1 現年度分	184,071	現年度分
4 公費負担診療報酬	本年度 17,600 前年度 16,745 比 較 855	1 現年度分	17,600	現年度分
5 一部負担金	本年度 44,910 前年度 46,205 比 較 -1,295	1 国保現年度分	16,927	国保現年度分
		2 社保現年度分	8,698	社保現年度分
		3 後期高齢者現年度分	19,285	後期高齢者現年度分
計	本年度 318,902 前年度 324,722 比 較 -5,820			

1 款 診療収入

2 項 その他の診療収入

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 一般診療及び諸検査等収入	本年度 15,531 前年度 12,051 比 較 3,480	1 現年度分	15,531	現年度分

2. 歳入

1 款 診療収入

2 項 その他の診療収入

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
計	本年度 15,531 前年度 12,051 比 較 3,480			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 総務使用料	本年度 3 前年度 3 比 較 0	1 総務管理使用料	3	土地使用料
計	本年度 3 前年度 3 比 較 0			

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 手数料	本年度 1,839 前年度 1,416 比 較 423	1 文書手数料	1,839	診断書等交付手数料
計	本年度 1,839 前年度 1,416 比 較 423			

2. 歳入

3 款 県支出金

1 項 県補助金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明	
		区 分	金 額		
1 総務費県補助金	本年度 前年度 比 較	2,847 1,147 1,700	1 総務管理費補助金	2,847	へき地診療所医療対策費補助金 5,695,000円×0.5
計	本年度 前年度 比 較	2,847 1,147 1,700			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明	
		区 分	金 額		
1 繰越金	本年度 前年度 比 較	1 1 0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金
計	本年度 前年度 比 較	1 1 0			

5 款 市債

1 項 市債

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明	
		区 分	金 額		
1 診療施設整備事業債	本年度 前年度 比 較	1,700 4,900 -3,200	1 診療施設整備事業債	1,700	診療施設整備事業債

2. 歳入

5 款 市債

1 項 市債

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
計	本年度 1,700 前年度 4,900 比 較 -3,200			

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明			
			区 分	金 額				
1 一般管理費	本年度	189,879	国県支出金	1,147	1 報酬	22,741	会計年度任用職員報酬	
	前年度	197,990	地 方 債	0	2 給料	55,689	一般職給 (10人)	
	比 較	-8,111	そ の 他	0	3 職員手当等	49,892	扶養手当	456
			一般財源	188,732			通勤手当	1,533
							住居手当	300
							管理職手当	2,718
							時間外勤務手当	1,805
							休日勤務手当	32
							特殊勤務手当	14,964
							期末手当	14,068
							勤勉手当	7,085
				管理職員特別勤務手当			40	
				総合事務組合負担金 (退職手当分)	6,891			
				4 共済費	14,468	市町村職員共済組合市負担金		
				7 報償費	85	謝礼金		
				8 旅費	1,432	費用弁償	1,175	
						研修旅費	257	
				10 需用費	10,265	消耗品費	1,560	
						印刷費	220	
						光熱水費	5,450	
						被服費	213	
						施設修繕料	1,660	
						車両修繕料	500	
						車両燃料費	480	
				施設燃料費	182			
				11 役務費	3,616	通信費	1,209	
						クリーニング代	40	
						車両保険料	127	

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位 千円)

目	予 算 額	本年度の財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
					車検手数料 33 火災保険料 53 浄化槽清掃手数料 497 浄化槽水質検査手数料 17 処理困難物処理手数料 231 フロン類漏えい検査手数料 16 X線外部被曝測定手数料 721 賠償責任保険料 652 手数料 20
			12 委託料	27,951	浄化槽管理委託料 502 警備保障管理委託料 476 消防用設備等点検委託料 72 清掃委託料 161 作業環境測定委託料 40 電子計算機及び付属器具保守委託料 1,586 庁用器具保守点検委託料 84 電気工作物保守委託料 214 患者輸送業務委託料 4,506 出張診療委託料 11,154 読影診断委託料 56 診療委託料 9,100
			13 使用料及び賃借料	2,969	土地借料 14 電話交換機及び電話機借料 69 電子計算機及び付属器具借料 1,595 寝具借料 42 テレビ聴視料 138 システム機器借料 1,111
			17 備品購入費	220	施設用備品購入費（除湿機1台） 20

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳		節		説 明
				区 分	金 額	
				18 負担金補助及び交付金	544	図書購入費 200 研修参加負担金 159 医療・介護の双方向情報連携EHR基盤構築事業協議会負担金 12 日本医師会負担金 84 和歌山県医師会負担金 60 田辺市医師会負担金 43 全国自治体病院協議会負担金 180 近畿関西医師会連合会負担金 6
				26 公課費	7	自動車重量税
計	本年度 189,879 前年度 197,990 比較 -8,111	国県支出金 1,147 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 188,732				

2 款 医業費

1 項 医業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳		節		説 明
				区 分	金 額	
1 医療用機械器具費	本年度 26,245 前年度 20,659 比較 5,586	国県支出金 1,700 地 方 債 1,700 そ の 他 0 一般財源 22,845	10 需用費	5,300	器具修繕料	
			11 役務費	10	ボンベ充填手数料	
			12 委託料	8,785	医療機器保守点検委託料	
			13 使用料及び賃借料	6,500	医療機器借料	
			17 備品購入費	5,650	医療用備品購入費 (内視鏡洗浄消毒装置2台、長時間心電図記録器1台ほか)	

3. 歳 出

2 款 医業費

1 項 医業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
2 医療用消耗機材費	本年度 6,200 前年度 6,150 比較 50	国県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 6,200	10 需用費	6,200	医療用消耗器材費
3 医薬品衛生材料費	本年度 97,000 前年度 98,000 比較 -1,000	国県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 97,000	10 需用費	97,000	薬品代
4 検査手数料	本年度 9,200 前年度 9,300 比較 -100	国県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 9,200	11 役務費	9,200	検査手数料
計	本年度 138,645 前年度 134,109 比較 4,536	国県支出金 1,700 地方債 1,700 その他 0 一般財源 135,245			

3 款 公債費

1 項 公債費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 元金	本年度 9,013 前年度 8,796 比較 217	国県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 9,013	22 償還金利息及び割引料	9,013	長期債償還金

3. 歳 出

3 款 公債費

1 項 公債費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
2 利子	本年度 286 前年度 345 比較 -59	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 286	22 償還金利子及び割引料	286	長期債利子
計	本年度 9,299 前年度 9,141 比較 158	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 9,299			

4 款 予備費

1 項 予備費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予備費	本年度 3,000 前年度 3,000 比較 0	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 3,000		3,000	
計	本年度 3,000 前年度 3,000 比較 0	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 3,000			

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(15) 9	22,741	55,689	49,892	128,322	14,468	142,790	
前年度	(0) 9		41,356	46,252	87,608	14,671	102,279	
比 較	(15) 0	22,741	14,333	3,640	40,714	-203	40,511	

※()内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	456	1,533	300	2,718	1,805	32	14,964	14,068	7,085
	前年度	816	1,399	324	2,698	1,805	32	14,964	9,739	6,804
	比 較	-360	134	-24	20	0	0	0	4,329	281

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	管理職員特別 勤務手当	総合事務組合 負担金
	本年度	40	6,891
	前年度	40	7,631
	比 較	0	-740

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	(1) 9	55,689	47,554	103,243	14,468	117,711	
前年度	(0) 9	41,356	46,252	87,608	14,671	102,279	
比 較	(1) 0	14,333	1,302	15,635	-203	15,432	

※()内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	456	1,533	300	2,718	1,805	32	14,964	11,730	7,085
	前年度	816	1,399	324	2,698	1,805	32	14,964	9,739	6,804
	比 較	-360	134	-24	20	0	0	0	1,991	281

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	管理職員特別 勤務手当	総合事務組合 負担金
	本年度	40	6,891
	前年度	40	7,631
	比 較	0	-740

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(14) 0	22,741		2,338	25,079		25,079	
前年度								
比 較	(14) 0	22,741		2,338	25,079		25,079	

※()内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	期末手当
	本年度	2,338
	前年度	
	比 較	2,338

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額事由別内訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	14,333	給与改定に伴う増減分	8		給料改定の状況 給料の改定率 0.02% 給料改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	564		平均昇給率 0.31%
		その他の増減分	13,761		
職員手当	3,640	制度改正に伴う増減分	162	住居手当 -24千円 勤勉手当 186千円	支給対象の家賃額の下限を引上げ 12,000円→16,000円 手当額の上限を引上げ 27,000円→28,000円 6月支給分 0.925月分→0.95月分 12月支給分 0.925月分→0.95月分
		その他の増減分	3,478		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		看護保健職	医療職
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	336,185	565,050
	平均給与月額(円)	364,698	1,297,160
	平均年齢	48歳3月	56歳4月
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	312,675	560,600
	平均給与月額(円)	347,279	1,291,820
	平均年齢	44歳4月	55歳4月

イ 初任給

区 分	看護保健職 (円)	医療職 (円)	国 の 制 度 (円)
大 学 卒	182,200	249,800	249,800 一般職(大卒)

ウ 級別職員数

区 分	級	看護保健職		医療職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日現在	7級			-	-
	6級			-	-
	5級				
	4級	4	57.1	2	100.0
	3級	3	42.9		
	2級				
	1級				
	計	7	100.0	2	100.0
平成31年 1月1日現在	7級			-	-
	6級			-	-
	5級				
	4級	4	50.0	2	100.0
	3級	3	37.5		
	2級				
	1級	1	12.5		
	計	8	100.0	2	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	看護保健職	医療職
本年度	職 員 数(A) (人)	9	7	2
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	5	2
	号給数別内訳	4号給 (人)	5	2
	比率(B)/(A) (%)	77.8	71.4	100.0
前年度	職 員 数(A) (人)	9	7	2
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	6	2
	号給数別内訳	4号給 (人)	6	2
	比率(B)/(A) (%)	88.9	85.7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職	(看護師)
7級	部長の職務	
6級	課長の職務	
5級	困難な業務を行う 係長の職務	
4級	係長の職務又は困難な 業務を行う主査の職務	(困難な業務を行う看護師)
3級	主査の職務	(高度な知識経験を有する 看護師の職務)
2級	主事の職務	(一定の知識経験を有する 看護師の職務)
1級	事務員の職務	(看護師の職務)

区分	医療職
5級	特に困難な医療業務を行う診療所の所長 又は副所長の職務
4級	困難な医療業務を行う診療所の所長 又は副所長の職務
3級	診療所の所長又は副所長の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を 行う診療所の医師の職務
1級	医師の職務

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	看護保健職	医療職
給料総額に対する比率 (%)	26.9	1.6	106.8
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	100.0	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	医師の診療、医学研究、 診療所勤務の看護師		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容	
		田辺市	国の制度
扶養手当	同 じ		
住居手当	同 じ		
通勤手当	異 なる	交通用具使用者 通勤距離及び交通用具の種別に応じて支給 自動車 2,100円~55,000円 自動車以外の交通用具 1,500円~25,400円	交通用具使用者 通勤距離に応じて支給 2,000円~31,600円

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度 末現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
診療所事業費	61,771	57,876	1,700	9,013	50,563

1 定議案第42号

令和2年度田辺市駐車場事業特別会計予算

令和2年度田辺市の駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ33,888千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月26日提出

田辺市長 真 砂 充 敏

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 使用料及び手数料			33,658
	1 使用料		33,658
2 諸収入			230
	1 雑入		230
歳 入 合 計			33,888

歳 出		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 駐車場事業費			24,305
	1 駐車場事業費		24,305
2 公債費			9,583
	1 公債費		9,583
歳 出 合 計			33,888

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	33,658	34,807	-1,149
2 諸収入	230	230	0
歳入合計	33,888	35,037	-1,149

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 駐車場事業費	24,305	25,454	-1,149	0	0	200	24,105
2 公債費	9,583	9,583	0	0	0	0	9,583
歳 出 合 計	33,888	35,037	-1,149	0	0	200	33,688

2. 歳入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 駐車場使用料	本年度 33,476 前年度 34,807 比 較 -1,331	1 駐車場使用料	33,476	駐車場使用料
2 土地使用料	本年度 182 前年度 0 比 較 182	1 土地使用料	182	土地使用料
計	本年度 33,658 前年度 34,807 比 較 -1,149			

2 款 諸収入

1 項 雑入

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 雑入	本年度 230 前年度 230 比 較 0	1 雑入	230	放置自転車保管料 30 損害賠償金 200
計	本年度 230 前年度 230 比 較 0			

3. 歳 出

1 款 駐車場事業費

1 項 駐車場事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明			
			区 分	金 額				
1 管理費	本年度	24,305	国県支出金	0	7 報償費	820	謝礼金	
	前年度	25,454	地 方 債	0	10 需用費	7,644	消耗品費	1,924
	比較	-1,149	そ の 他	200			印刷費	60
			一般財源	24,105			光熱水費	1,750
							施設修繕料	2,350
					11 役務費	528	器具修繕料	1,560
							通信費	135
							火災保険料	15
							浄化槽清掃手数料	165
						浄化槽水質検査手数料	10	
				12 委託料	12,443	施設内自動車賠償保険料	97	
						自転車処理手数料	106	
						浄化槽管理委託料	78	
						警備保障管理委託料	792	
						消防用設備等点検委託料	40	
						駐車場保守委託料	583	
						駅前駐車場管理委託料	753	
						駅前第二駐車場管理委託料	10,197	
				13 使用料及び賃借料	120	器具借料		
				15 原材料費	450	駐車場補修用材料費		
				26 公課費	2,300	消費税		
計	本年度	24,305	国県支出金	0				
	前年度	25,454	地 方 債	0				
	比較	-1,149	そ の 他	200				
			一般財源	24,105				

3. 歳 出

2 款 公債費

1 項 公債費

(単位 千円)

目	予 算 額	本年度の財源内訳		節		説 明	
				区 分	金 額		
1 元金	本年度 前年度 比較	9,317 9,240 77	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 0 9,317	22 償還金利息及び割 引料	9,317	長期債償還金
2 利子	本年度 前年度 比較	266 343 -77	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 0 266	22 償還金利息及び割 引料	266	長期債利子
計	本年度 前年度 比較	9,583 9,583 0	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 0 9,583			

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度 末現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
駐車場事業費	43,626	34,386	0	9,317	25,069

1 定議案第43号

令和2年度田辺市木材加工事業特別会計予算

令和2年度田辺市の木材加工事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ246,844千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月26日提出

田辺市長 真 砂 充 敏

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 木材加工事業収入			246,457
	1 木材加工事業収入		246,457
2 財産収入			275
	1 財産運用収入		275
3 諸収入			112
	1 雑入		112
歳 入	合 計		246,844

歳 出		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 木材加工事業費			2 4 5, 8 4 4
	1 木材加工事業費		2 4 5, 8 4 4
2 予備費			1, 0 0 0
	1 予備費		1, 0 0 0
歳 出	合 計		2 4 6, 8 4 4

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 木材加工事業収入	246,457	245,466	991
2 財産収入	275	276	-1
3 諸収入	112	116	-4
歳入合計	246,844	245,858	986

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 木材加工事業費	245,844	244,858	986	0	0	387	245,457
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	246,844	245,858	986	0	0	387	246,457

2. 歳入

1 款 木材加工事業収入

1 項 木材加工事業収入

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 生産物売払収入	本年度 246,457 前年度 245,466 比 較 991	1 木材加工製品売払収入	246,457	木材加工製品売払収入（現年度分） 216,457 木材加工製品売払収入（過年度分） 30,000
計	本年度 246,457 前年度 245,466 比 較 991			

2 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 財産貸付収入	本年度 187 前年度 187 比 較 0	1 土地建物貸付収入	187	土地建物貸付収入
2 利子及び配当金	本年度 88 前年度 89 比 較 -1	1 利子及び配当金	88	木材加工事業基金積立金利子
計	本年度 275 前年度 276 比 較 -1			

2. 歳入

3 款 諸収入

1 項 雑入

(単位 千円)

目	予 算 額		節		説 明
			区 分	金 額	
1 雑入	本年度	112	1 雑入	112	雇用保険料自己負担分 108
	前年度	116			木材統計調査協力金 4
	比 較	-4			
計	本年度	112			
	前年度	116			
	比 較	-4			

3. 歳 出

1 款 木材加工事業費

1 項 木材加工事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明	
			区 分	金 額		
1 一般管理費	本年度	20,343	0	1 報酬	6,413	会計年度任用職員報酬
	前年度	19,446	0	3 職員手当等	1,231	期末手当
	比較	897	214	4 共済費	1,543	市町村職員共済組合等市負担金
			20,129	7 報償費	117	木材加工工場経営委員会委員謝礼
				8 旅費	1,627	費用弁償 227 普通旅費 1,400
				9 交際費	180	交際費
				10 需用費	1,020	消耗品費 400 印刷費 20 車両修繕料 150 車両燃料費 450
				11 役務費	706	通信費 260 車両保険料 64 車検手数料 16 し尿汲取手数料 75 インターネット接続手数料 38 記帳代行手数料 200 手数料 53
				12 委託料	132	ホームページ管理委託料
				13 使用料及び賃借料	2,657	土地借料 1,447 車両借料 130 通行料 900 駐車場使用料 180
				18 負担金補助及び交付金	10	紀州材流通協議会負担金
				26 公課費	4,707	自動車重量税 7 消費税 4,700

3. 歳 出

1 款 木材加工事業費

1 項 木材加工事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明		
			区 分	金 額			
2 事業費	本年度	225,413	国県支出金	0	1 報酬	23,344	会計年度任用職員報酬
	前年度	225,323	地 方 債	0	3 職員手当等	5,156	期末手当
	比較	90	そ の 他	85	4 共済費	6,182	市町村職員共済組合等市負担金
			一般財源	225,328	8 旅費	715	費用弁償 605 普通旅費 110
					10 需用費	19,500	消耗品費 3,000 光熱水費 6,500 施設修繕料 1,500 車両修繕料 1,000 器具修繕料 4,700 車両燃料費 700 機械用燃料費 2,100
					11 役務費	68,327	車両保険料 47 車検手数料 18 火災保険料 134 検査手数料 100 運搬費 8,000 加工手数料 60,000 賠償責任保険料 28
					12 委託料	3,693	消防用設備等点検委託料 66 草刈り委託料 150 電気工作物保守委託料 425 ばい煙測定委託料 100 鋸研磨委託料 1,452 原木前処理業務委託料 1,500
					13 使用料及び賃借料	300	通行料
					15 原材料費	98,000	木材加工用材料費
					17 備品購入費	150	施設用備品購入費 (掃除機2台)

3. 歳 出

1 款 木材加工事業費

1 項 木材加工事業費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
			26 公課費	46	自動車重量税
3 木材加工事業基金費	本年度 88 前年度 89 比較 -1	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 88 一般財源 0	24 積立金	88	木材加工事業基金積立金
計	本年度 245,844 前年度 244,858 比較 986	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 387 一般財源 245,457			

2 款 予備費

1 項 予備費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予備費	本年度 1,000 前年度 1,000 比較 0	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 1,000		1,000	
計	本年度 1,000 前年度 1,000 比較 0	国県支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0 一般財源 1,000			

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(11) 0	29,757		6,387	36,144	7,725	43,869	会計年度任用職員のみ
前年度								
比 較	(11) 0	29,757		6,387	36,144	7,725	43,869	

※()内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	期末手当
	本年度	6,387
	前年度	
	比 較	6,387

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額事由別内訳	(千円)	説 明	備 考
給 料		その他の増減分			
職員手当	6,387	その他の増減分	6,387		

1 定議案第44号

令和2年度田辺市四村川財産区特別会計予算

令和2年度田辺市の四村川財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ94,301千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和2年2月26日提出

田辺市長 真 砂 充 敏

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)
款	項	金 額
1 使用料及び手数料		21,102
	1 使用料	21,102
2 財産収入		405
	1 財産運用収入	405
3 寄付金		300
	1 寄付金	300
4 繰入金		72,235
	1 基金繰入金	72,235
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		258
	1 雑入	258
歳 入	合 計	94,301

歳 出		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 総務費			94,101
	1 総務管理費		94,101
2 予備費			200
	1 予備費		200
歳 出 合 計			94,301

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
湯峰温泉公衆浴場建築工事監理業務委託	令 和 3 年 度	3, 3 0 0
湯峰温泉公衆浴場建築工事	令 和 3 年 度	1 1 2, 5 0 0

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	21,102	27,881	-6,779
2 財産収入	405	410	-5
3 寄付金	300	300	0
4 繰入金	72,235	13,300	58,935
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	258	1,346	-1,088
歳入合計	94,301	43,238	51,063

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	94,101	43,038	51,063	0	0	660	93,441
2 予備費	200	200	0	0	0	0	200
歳 出 合 計	94,301	43,238	51,063	0	0	660	93,641

2. 歳入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明	
		区 分	金 額		
1 使用料	本年度	21,102	1 温泉使用料	21,092	入湯料 16,000 給湯料 3,792 温泉汲取り料 1,300
	前年度	27,881			
	比 較	-6,779			
			2 施設使用料	10	休憩室使用料
計	本年度	21,102			
	前年度	27,881			
	比 較	-6,779			

2 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明	
		区 分	金 額		
1 利子及び配当金	本年度	405	1 利子及び配当金	405	四村川財産区基金積立金利子
	前年度	410			
	比 較	-5			
計	本年度	405			
	前年度	410			
	比 較	-5			

3 款 寄付金

1 項 寄付金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明	
		区 分	金 額		
1 寄付金	本年度	300	1 寄付金	300	寄付金
	前年度	300			
	比 較	0			

2. 歳入

3 款 寄付金

1 項 寄付金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
計	本年度 300 前年度 300 比 較 0			

4 款 繰入金

1 項 基金繰入金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 四村川財産区基金繰入金	本年度 72,235 前年度 13,300 比 較 58,935	1 四村川財産区基金繰入金	72,235	四村川財産区基金繰入金
計	本年度 72,235 前年度 13,300 比 較 58,935			

5 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 繰越金	本年度 1 前年度 1 比 較 0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金
計	本年度 1 前年度 1 比 較 0			

2. 歳入

6 款 諸収入

1 項 雑入

(単位 千円)

目	予 算 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 雑入	本年度 258 前年度 1,346 比 較 -1,088	1 雑入	258	雇用保険料自己負担金 35 電柱敷地料 3 運營業務受託者納付金 220
計	本年度 258 前年度 1,346 比 較 -1,088			

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明		
			区 分	金 額			
1 一般管理費	本年度	4,393	0	1 報酬	533	財産区管理会委員報酬	533
	前年度	2,476	0			6,500円×1人×12回+6,500円×7人×10回	
	比較	1,917	0	7 報償費	50	謝礼	
			4,393	8 旅費	704	費用弁償	545
						普通旅費	159
				9 交際費	45	交際費	
				10 需用費	253	消耗品費	70
						食糧費	26
						印刷費	127
						車両燃料費	30
				11 役務費	536	通信費	57
						口座振替等手数料	26
					県証紙	453	
			13 使用料及び賃借料	532	車両借料	10	
					テレビ聴視料	22	
					施設利用料	500	
			17 備品購入費	40	館用器具購入費		
			18 負担金補助及び交付金	50	県温泉協会会費	40	
					熊野本宮観光協会会費	10	
			26 公課費	1,650	消費税		
2 財産管理費	本年度	88,043	0	1 報酬	9,970	会計年度任用職員報酬	
	前年度	38,764	0	3 職員手当等	2,124	期末手当	
	比較	49,279	255	4 共済費	1,887	雇用保険料	109
			87,788			労災保険料	37
						社会保険料	1,741
				7 報償費	240	謝礼金	
			10 需用費	9,323	消耗品費	448	
					光熱水費	3,465	

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
					施設修繕料 5,400 施設燃料費 10
			11 役務費	400	クリーニング代 30 火災保険料 146 浄化槽清掃手数料 63 水質等検査手数料 78 健康検査手数料 29 賠償責任保険料 54
			12 委託料	3,136	清掃委託料 162 草刈り委託料 88 工事施工監理委託料 2,000 看板作成等委託料 100 ごみ運搬処理委託料 250 警備委託料 320 給湯設備保守点検委託料 216
			13 使用料及び賃借料	345	機械借料 227 器具借料 84 マット・モップ借料 34
			14 工事請負費	60,500	(P416 参照)
			17 備品購入費	118	施設用備品購入費
3 四村川財産区基金費	本年度 405 前年度 538 比較 -133	国県支出金 0 地方債 0 その他 405 一般財源 0	24 積立金	405	四村川財産区基金積立金
4 一般会計繰出金	本年度 1,260 前年度 1,260 比較 0	国県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 1,260	27 繰出金	1,260	一般会計繰出金

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
計	本年度 前年度 比較	94,101 43,038 51,063	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 660 93,441	

2 款 予備費

1 項 予備費

(単位 千円)

目	予 算 額	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予備費	本年度 前年度 比較	200 200 0	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 0 200	200
計	本年度 前年度 比較	200 200 0	国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	0 0 0 200	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の手当	計			
本年度	長 等 議 員								
	その他の特別職	8	533			533		533	
	計	8	533			533		533	
前年度	長 等 議 員								
	その他の特別職	8	533			533		533	
	計	8	533			533		533	
比 較	長 等 議 員								
	その他の特別職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(4) 0	9,970	0	2,124	12,094	1,887	13,981	会計年度任用職員のみ
前年度								
比 較	(4) 0	9,970	0	2,124	12,094	1,887	13,981	

※()内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	期末手当
	本年度	2,124
	前年度	
	比 較	2,124

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額事由別内訳	(千円)	説 明	備 考
給 料		その他の増減分			
職員手当	2,124	その他の増減分	2,124		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額 (見込み)		当該年度以降の支出 予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
湯峰温泉公衆浴場建築工事監 理業務委託	3,300			令和3年度	3,300				3,300
湯峰温泉公衆浴場建築工事	112,500			令和3年度	112,500				112,500
計	115,800				115,800				115,800

工 事 明 細 表

(単位 千円)

事 業 名	工 事 内 訳	場 所	内 容	金 額
公衆浴場整備事業	湯峰温泉公衆浴場等解体撤去工事	本 宮 町 湯 峯 水 温	建物解体撤去 3棟 337m ²	19,000
	湯峰温泉公衆浴場建築工事	本 宮 町 湯 峯 水 温	木造平家建て 延床面積 209m ² 浴場、便所、待合室等 既存施設内部改修工 一式 (R 2 ~ R 3 債務負担)	41,500
計 2 件	60,500			